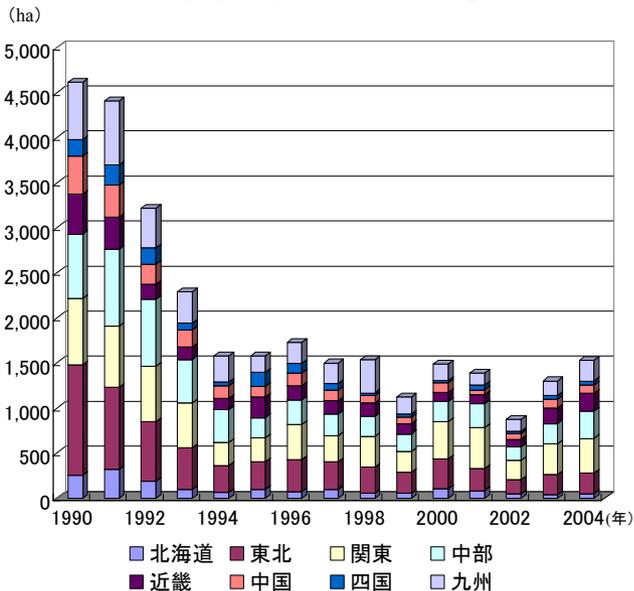


指標：工場・事務所立地の動向

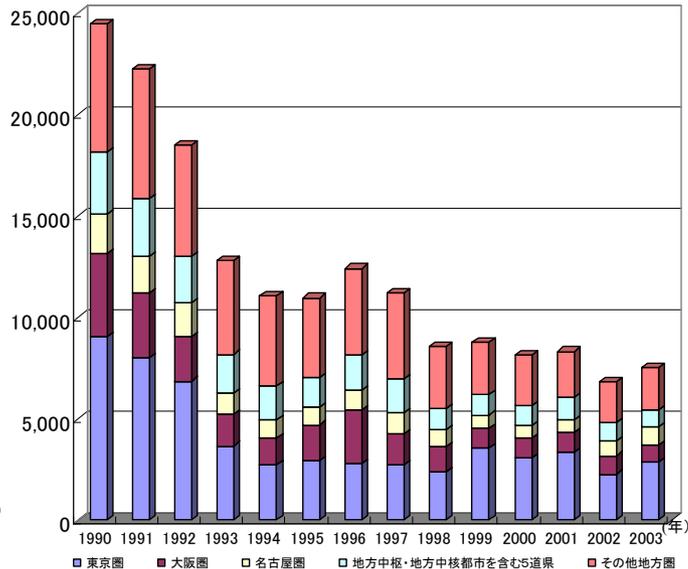
工場・事務所立地の動向に関しては、事務所着工床面積は減少しているが、工場立地に関しては近年増加傾向にある。

新規工場立地の動向(面積)



資料：経済産業省「工場動向調査」により、国土交通省で集計。

新規事務所着工床面積の動向



※「地方中枢・中核都市を持つ5道県」とは、北海道、宮城県、広島県、香川県、福岡県を指す。
 ここでは、東京圏： 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 大阪圏： 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 名古屋圏： 岐阜県、愛知県、三重県 とする。

資料：国土交通省「建築統計年表」による。